

## 事務事業評価シート(平成25年度実績分)

### (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
72121	住民基本台帳ネットワーク運用事業	住民税務課	住民係	向山 光	上島 淑恵
		一次評価年月日	平成 26 年 5 月 30 日	連絡先[内線]	2101
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0235	戸籍住民基本台帳事務	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		#N/A		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	7章	効果的・効率的な行財政運営のまちづくり
		節	(コード選択)	2節	住民サービスの円滑な提供
		項[基本施策]	(コード選択)	1項	住民サービスの円滑な提供
目[主な施策]	(コード選択)	2目	住民基本台帳カードの普及		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) H15 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/>	終期設定なし	

### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

各種証明書の交付を必要とする住民や、公的身分証明を必要とする住民

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

住民基本台帳カードを持つことにより、役場窓口業務時間外に全国どここのコンビニでも住民票の写し・印鑑証明書の交付がうけられる  
住民基本台帳カードによる特例の転出・転入ができる  
公的個人認証サービスの提供、住民票の広域交付の実施

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

1	住民の申請により住基カードの作成発行
2	証明書コンビニ交付の案内
3	住基カード普及促進のため、印鑑登録時に住基カードの作成を勧める
4	公的身分証明書として写真付きの住基カードの普及促進を図る

### (3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	住民基本台帳カードの発行枚数	枚	419	463	465	1.00	465
	説明	年間のカード発行枚数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	実績から推計				
②	指標名	住民基本台帳カードの有効発行枚数(累計)	枚	4,004	4,278	5,200	0.82	5,200
	説明	累計発行枚数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	実績から推計				

### (4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		24年度	25年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	住民基本台帳カード普及率	%	20	21	22	0.95	22
	説明	人口に対する住民基本台帳カードの普及率	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	実績から推計				
②	指標名	コンビニ交付利用件数(自動交付機含む)	件	2,190	2,709	3,200	0.85	3,200
	説明	年間コンビニ交付・自動交付機利用件数	算出方法・計算式・目標値設定の考え方等	実績から推計				

### (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②		(千円)		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度見込み	
対前年比		%		/	131.3	145.9	99.8	
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)				1,128	654	813	813	
B)一般財源(税金)				1,055	2,213	3,369	3,359	
①事業費		(千円)		2,000	2,272	2,593	2,593	
対前年比		%		/	113.6	114.1	100	
②人件費の概算		(千円)		183	595	1,589	1,579	
対前年比		%		/	324.3	267.2	99.4	
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数		
		H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	H24 H25 H26	
町職員(正規職員)		0.00 0.00 0.00	0.01 0.04 0.04	0.01 0.04 0.04	0.07 0.14 0.14	0.09 0.23 0.23	183 595 1,589 1,579	
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)						0 0 0 0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果		
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある	B 変化していない	住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください 窓口業務
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要	
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である	Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している	Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください	
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性	A	A すでに実施している	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください	証明書コンビニ交付サービス(4店舗に拡大)

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	26年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
住民基本台帳ネットワークシステムは国としての継続事業であるので、内容変更に対応していきたい。住民基本台帳カードの発行は27年12月末までとなり、28年1月からマイナンバーカードに切り替わる。詳細はまだ決まらず苦慮しているが、国の方針なので指示待ちである。	[反映内容]

(8) 第五次総合計画における事務事業の達成度(H25年度末現在)

B	A(4) 計画の目標を達成した。または、計画の目標をほぼ達成し、今後は継続していく。 B(3) 計画の目標達成に向け、順調に推移している。または、一部改善の後、事業を継続する。 C(2) 計画に取り組み始めたばかりである。または、事業の内容について検討をする必要がある。 D(1) 計画の実施には着手できなかった。
	※具体的な実施内容をお書きください 印鑑証明が必要な新規印鑑登録希望者へ、住基カードに印鑑情報を登録すれば窓口業務時間外にコンビニで証明書の交付が可能であり、その際の証明手数料が窓口交付に比べ50円安くなることを伝えたり、高齢となり自動車運転免許証を返納する方であれば、住基カード(顔つき)が公的身分証明書になることなどを周知し、住基カードの普及促進を行った。

(9) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。 <input type="checkbox"/> をチェック
住民基本台帳カードによる証明書の窓口交付がコンビニ4社に拡大された。一方、上伊那管内の自動交付機は廃止となった。住民基本台帳カードの10年有効期限切れへの対応など、いずれもスムーズに行われた。今後、マイナンバーへの対応等が必要となるが、関係機関との連携を密にし、誤りのないように、研修・準備をしていくことが必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

上記 a~e を選択